

【ビジョン】

熊本藩再興

【30年後の理想像】

熊本城周辺が一つの村のような観光地になっている
加藤清正統治時代の肥後を再現し、観光客をターゲットにした
テーマパーク「肥後清正村」が観光の中心地となっている

重点政策①概要

熊本城の改修

【政策の目的】

熊本市随一にして最大の観光名所である熊本城を、より有効活用するために革新的な改修を行う。

【事業内容】

最新のバリアフリー工法や耐震技術を取り入れつつ、外観・内観を崩さないように、熊本城を宿泊や昔ながらの食事、文化体験などが楽しめる歴史観光施設として改修する。

【費用】

現状予算 約634億円
+内装現代化改修工費1億2千万円

重点政策②概要

熊本城を中心とした観光村の形成

【政策の目的】

熊本城敷地内を、江戸時代末期の武家屋敷が並ぶ景観を再現した「清正公国（仮称）」へと改修し、体験型観光村にする。

【事業内容】

敷地内に切妻屋根の木造長屋や、かやぶき屋根の武家屋敷などを建設し、宿泊と生活体験ができる村を作る。衣服や食事といった文化は形を残しつつ、だれでも手軽に楽しめるようモディファイし、当時への没入感をより高める。

【費用】

長屋造の城下町 165億円
ほか観光用設備工事費 20億円

重点政策③概要

観光村で働く御家人の雇用

【政策の目的】

熊本城観光村を支えるさまざまな業種や年齢の人材、企業を「御家人」として熊本城観光交流サービス株式会社が雇用する。

【事業内容】

従業員や清掃スタッフ、武将隊などのショーパフォーマー、学生ボランティアなども活躍できる日本文化体験のインストラクターなどを、若い世代を中心に起用し、肥後清正村をさらに盛り上げる。

【費用】

追加費用 特になし
熊本市の平均賃金や月収を参考に、村の売り上げから給料を支払う。

チーム名

Unity Four

ビジョン

熊本藩再興

メンバー

岡田 直晃 河上 千乃
野北 昂希 宮田 恵

30年後の理想のまち

【ビジョンが示す理想の状態】

熊本城をめあてに、たくさんの観光客（外国人含む）が訪れる
宿泊や旅行をきっかけに、熊本城テーマパーク以外の熊本にも観光客が訪れ、町がにぎわう

【なぜ上の理想を実現したいのか？】

県内のほかの自治体と違い、熊本市にはこれといった名物や特徴が少なく、ただ住みやすいという事実だけが独り歩きしがちであるため、昔の日本、熊本の文化やしきたりを知ってもらい、熊本をもっと好きになってもらいたい。

現実のまち

【ビジョンと現状のギャップ】

熊本城は平成28年の地震によって被災し、復旧工事が進んでいる。復旧を完全に終了する目処は20年後であるが、現在の形のまま復旧しても行えるのは「名城・名跡がある」というPRのみで、熊本市民の加藤清正に対する意識や認知度とは大きなギャップがある。

【現状が維持された場合の社会の姿】

熊本は震災前の状況復旧に向けて復興を行い、新しさのない元の熊本市に戻ってしまう。

重点政策①詳細

政策の概要

【政策の目的】

熊本市随一にして最大の観光名所である熊本城を、より有効活用するために革新的な改修を行う。

【誰のための政策か】

熊本市民、観光客

【政策を実施する主体】

熊本市、大林組（現在熊本城改修工事を行っているゼネコン）ほか委託業者（ゼネコン、下請け業者）

【政策を実施する期間】

およそ20年間（熊本城復旧完了まで）

政策名

熊本城の改修

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

・熊本城を宿泊や昔ながらの食事、文化体験などが楽しめる歴史観光施設として改修する。

・外観、内観を崩さず、最新の耐震、防錆、バリアフリー技術および老朽化対策を施し、多くの来客はもちろん、災害にも耐える最強の名城を再構成する。

・本丸御殿、小天守を宿泊専用の建築、宇土櫓を見学用展示スペースとし、大天守は加藤清正と御家人役が時代劇的パフォーマンスを行ったり、来客が江戸時代の侍を疑似体験できる複合型イベントスペースとする。

・復旧および改修中の熊本城や城彩苑への来客の妨げにならないよう、工事期間や範囲、工法などにも注意を払う。

【政策にかかる費用】

現状予算 約634億円
+内装現代化改修工費（エレベーター、宿泊施設化）一棟毎およそ1億2000万円（建築士免許所持の専門家による現在のマンション・エレベータ設置及び改修工事費を基にした参考価格）

【政策による影響への対策】

前例をあまり見ない文化財の活用法であり、熊本城の大規模工事や価値の変化に難色を示される可能性がある。外観をはじめ、文化財としての雰囲気・威厳を崩さずに、自然災害・人災に耐える改修を行う。

重点政策②詳細

政策名

熊本城を中心とした観光村の形成

政策の概要

【政策の目的】

・熊本城敷地および周辺敷地（中央区本丸、二の丸、宮内、古城、古京町、千葉城町）を、江戸時代末期の武家屋敷が並ぶ景観を再現した「清正公国（仮称）」へと改修し、体験型観光村にする。

【誰のための政策か】

国内外を問わない観光客

【政策を実施する主体】

熊本市、地元建設業者・宿泊業者

【政策を実施する期間】

熊本城復興完了後から5年間

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

・敷地内に切妻屋根の木造長屋や、かやぶき屋根の武家屋敷などを建設し、宿泊と生活体験ができる村を作る。

・日本の伝統工芸や昔から残る職業の職人の工房を誘致し、展示や体験、購入も可能な城下町を形成する。

・村内での金銭の取引は、江戸時代の寛永通宝のような硬貨で入村・退村時に現金と両替する村内専用通貨「くま文」で行う。

・村内には時計を設置せず、江戸時代に用いられた不定時法に合わせた時鐘を鳴らすことで、没入感を高めるとともに、ゆったりとした時の流れを楽しんでもらう。

・衣服や食事といった文化は形を残しつつ、だれでも手軽に楽しめるようモディファイし、当時への没入感をより高める。

【政策にかかる費用】

熊本城総面積98haのうち17.6haに、宿泊・店舗用長屋（一棟48坪）を1100軒建設する

長屋一棟 1500万（設備費込み）

1100棟：165億円

ほか観光用設備工事費 20億円

【政策による影響への対策】

現在の熊本城敷地内もさまざまな用途で使用されているため、村と市民の広場としての機能を両立させる必要がある。閑散期や平日などは一部を市民に開放し、行楽シーズンや休日は観光村として使用する。宿泊のシステムやノウハウなどは、地元ホテルもしくは旅館とタイアップすることで低価格かつ高品質な宿泊施設を実現する。

重点政策③詳細

政策の概要

【政策の目的】

・スタッフ、演者、従業員、関係企業など、熊本城観光村を支えるさまざまな業種や年齢（学生含む）の人材、企業を「御家人」として熊本城観光交流サービス株式会社が雇用する。

【誰のための政策か】

熊本市民、国内外を問わない観光客

【政策を実施する主体】

熊本市
熊本城観光交流サービス株式会社

【政策を実施する期間】

およそ25年後（熊本城観光村竣工後）

政策名

熊本城観光村で働く「御家人」の雇用

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

・従業員：熊本城観光村内の来客をさまざまななかたちでガイド、サポートする。入退村の管理や時鐘、通貨の両替、村内の清掃、保全などが主な役割。

・演者：地元演劇役者・学生ボランティア・有志などで形成される。江戸時代らしさを高めるため、加藤清正を中心とした武将隊や侍による時代劇のほか、大道芸などを演じたり、落語などの日本文化を披露する。

・スタッフ：検定に合格し講習を受けた希望者を有料ボランティアスタッフとして日当制や報酬制で雇う。村内ツアーガイド、人力車、商店販売員など。

・関係企業：熊本の伝統工芸の工房や郷土料理を提供する料理店などを誘致し、村内に出店してもらう。外から見える工房で伝統の妙技を披露したり、製作体験を行う。

【政策にかかる費用】

追加費用 特になし
熊本市最低賃金 762円/時
平均月収 34万円を基準とし、
時給 950~1500円、月収28~45（参考価格、年齢や職務により差異）/人を
村内施設などの売り上げより支払う

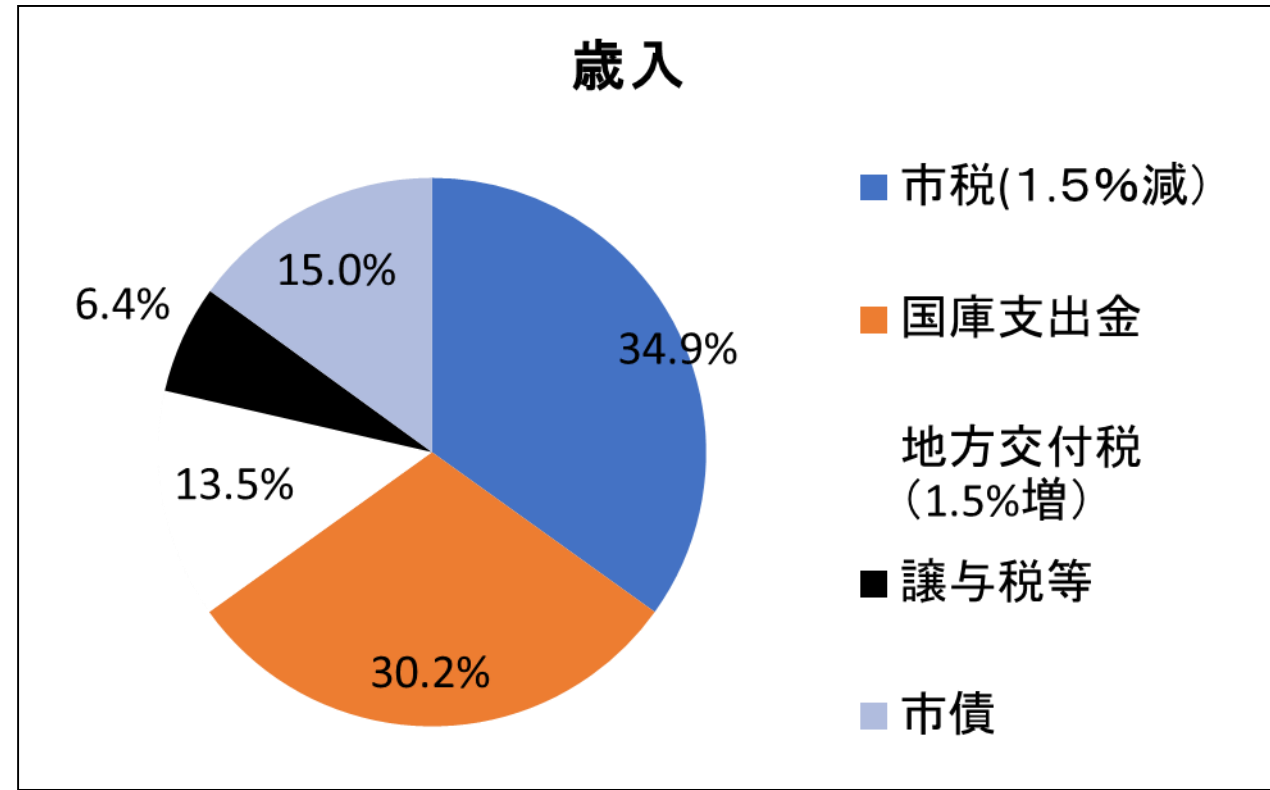
【政策による影響への対策】

熊本市への来訪客の増加に耐えうる公共交通を形成する必要がある。路線バスの本数や周遊バスの車体の大型化、熊本駅からのシャトルバスの運行などを主に行う。また、熊本市内外へ観光客を分散させ、経済効果をより高めるため、宿泊客に対してバスの路線図や乗り放題券などの特典を付ける。また、下通りアーケードや商店などでくま文での決済を一部導入する。

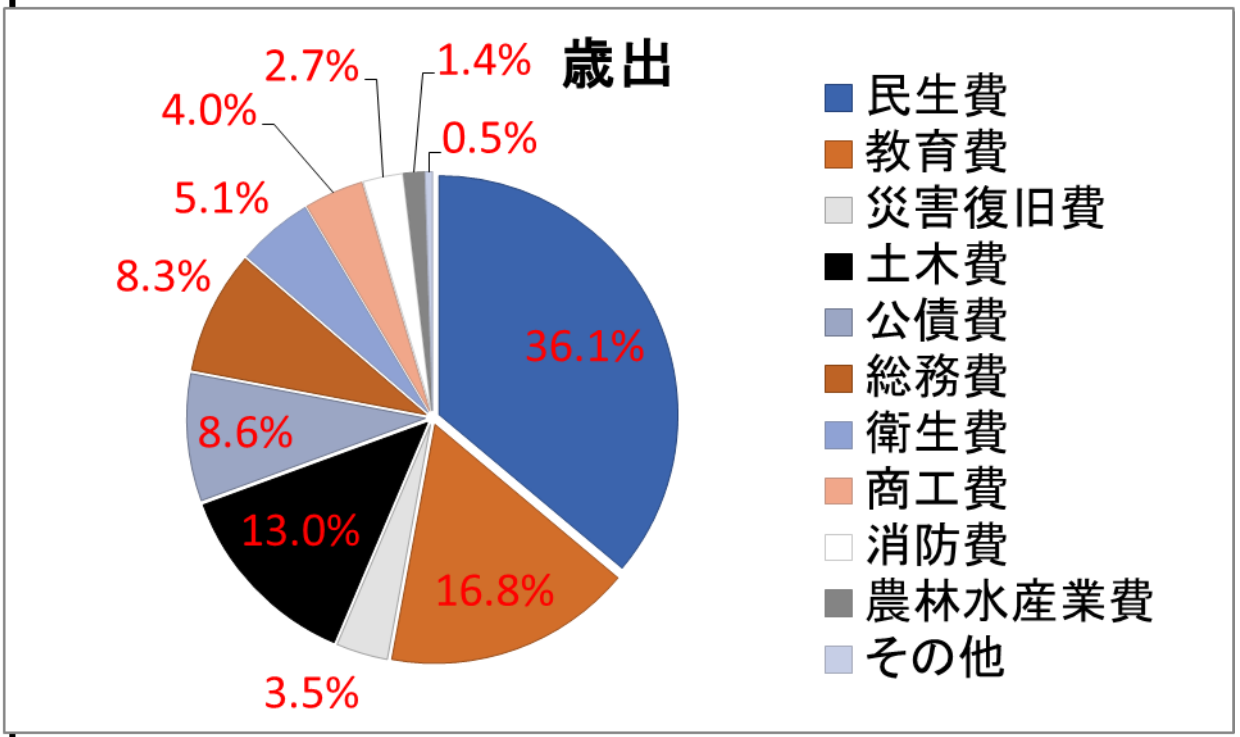
2029年の自治体予算

予算の算出の対策

歳入の部



歳出の部



【重点政策予算の捻出方法】

所得税からの徴収
 村完成まで、高所得者の税率を上げることで、予算を確保・貯蓄する。

クラウドファンディング
 インターネットを通して全世界に投資を呼びかける。投資者に対し宿泊券や割引券を付与することで、投資を促すと同時に、オープン時の来客を確保する。

その他、価格が下がった復興予算の分を政策予算とする。

【現在の自治体予算からの変更点とその理由】

市税のうち事務手数料や人件費を会計自動化などで削減することによって住民税や所得税以外の税金負担額を削減し、より低価格で安心して住める町にする。タバコや酒類（飲食店は除く）の小売価格に市税を上乗せし、地方交付税からの収入を増加させる。健康を促進するとともに、安定した税収を得る。災害復旧費を10年後であることを考慮し1.1%下げ、土木費・商工費・消防費に充てることでまちの災害対策を多方面から行い、より住みやすい街にする。

【予算面の変革に伴う対策】

脱税や税収不足の発生を抑えるため、タバコ・酒の売り上げを小売店が個別で算出し、市が記録・税収との照合を行う。